

昭和時代（戦前）プリント

名前

問1 1940年における日本の石油消費の内訳をみると、国内での産出量はわずか13%であり、残りの87%という高い割合を海外からの輸入に頼っていました。このような状況下で、1941年にアメリカが日本に対して行った措置と、その影響について述べた文として最も適切なものはどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

1. 日本への石油の輸出禁止を断行し、エネルギー供給の大部分をアメリカに依存していた日本を経済的に追い詰めた。
2. 日本国内での産出量を増加させるための技術援助を打ち切り、日本にイギリスからの輸入を促した。
3. 日本がフランス領インドシナ南部に進攻したことを受け、石油の輸入関税を大幅に引き上げる措置をとった。
4. 石油の輸出制限を一時的に緩和する代わりに、中国大陸からの日本軍の全面撤退を要求した。

問2 1929年に始まった世界恐慌に対し、アメリカのフランクリン・ローズヴェルト大統領が実施した、政府が経済に積極的に介入することで不況からの回復を図った一連の政策を何というか。（2022年 愛媛公立入試 類似）

1. ニューディール政策
2. マーシャル・プラン
3. 五カ年計画
4. 門戸開放政策

問3 1938年、近衛文麿内閣のもとで制定された、日中戦争の長期化に備えて、政府が帝国議会の承認を経ずに戦争遂行に必要な労働力や物資を強制的に動員することを可能にした法律は何か、名称を答えなさい。（2022年 愛知公立入試 類似）

1. 国家総動員法
2. 治安維持法
3. 日本国憲法
4. 大政翼賛会

問4 蒋介石率いる中国国民党と、毛沢東率いる中国共産党が協力して「抗日民族統一戦線」を形成するに至った背景や経緯として、最も適切なものはどれですか。（2018年 福島県公立入試 類似）

1. 孫文の指導の下で、欧米諸国から奪われた利権を取り戻すために内戦を停じた。
2. 日本軍の中国本土への全面的な侵攻に対し、内戦を中断して民族の団結を優先させた。
3. 満州事変の直後に、蒋介石と毛沢東が満州国を共同で統治することに合意した。
4. 日中戦争が終結したあとに、共産主義国家を樹立させるための準備として協力した。

問5 昭和時代初期の日本の政治状況において、海軍軍人らが起こした五・一五事件によって「政党政治が終わりを迎えた」とされるのは、どのような変化が起きたからか、その内容として適切なものを選択してください。（2016年 歴史公立入試 類似）

1. 衆議院の第一党の党首が内閣を組織するという慣例に代わり、軍人などが首相に任命されるようになったため。
2. 治安維持法が制定されたことで、社会主義運動だけでなく既存の政党活動もすべて禁止されたため。
3. 大政翼賛会が結成されたことにより、すべての政党が解散して一つの政治結社に統合されたため。
4. 満州事変を批判した犬養毅首相が暗殺されたことで、すべての政党が軍部の指揮下に入ることが憲法で定められたため。

問6 日本が中国東北部を占領して満州国を建国したことに対する、当時の国際社会の反応とその後の日本の行動として正しい説明はどれですか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）

1. 国際連盟が派遣したリットン調査団の報告に基づき、満州国が承認されなかったため、日本は国際連盟を脱退した。
2. 国際連盟は満州の建国を日本の自衛権の行使として認め、日本と共同で地域の開発を行うことを決定した。
3. 国際連盟の勧告により、日本は満州国を解体して中国に返還し、中国との和平協定を結んだ。
4. ソ連が満州国の建国を真っ先に承認したため、日本はソ連と日ソ中立条約を締結し、北方の安全を確保した。

問7 第二次世界大戦の後半、多くの成人男子が兵士として戦場へ送られたことにより、国内の軍需工場などでは深刻な労働力不足が発生しました。この不足を補うために、中学生や女学生などの生徒が本来の学習を離れ、兵器の製造といった労働に従事させられた体制を何といいますか。（2017年 奈良公立入試 類似）

1. 学徒勤労動員
2. 集団疎開
3. 徴兵令
4. 国家総動員法

問8 1945年8月に広島と長崎に対して行われた原子爆弾の投下について、その歴史的な背景を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2026年 三重公立入試 類似）

1. 無条件降伏を求めたポツダム宣言を黙殺し、戦争を継続しようとした日本を降伏させるために行われた。
2. 日独伊三国同盟の結成を阻止し、枢軸国側の結束を崩すための警告として行われた。
3. 太平洋戦争の開始直後、日本の真珠湾攻撃に対する即時の報復措置として行われた。
4. サンフランシスコ平和条約の調印を拒否し、国際社会への復帰を認めない日本を制裁するために行われた。

問9 1919年に結ばれたベルサイユ条約の内容や、その後の国際秩序について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2024年 山形公立入試 類似）

1. 敗戦国となったドイツに多額の賠償金を課し、軍備を大幅に縮小させるなど厳しい条件を定めた。
2. 民族自決の原則が徹底され、アジアやアフリカにある欧米諸国の植民地がすべて独立を果たした。
3. 日露戦争の講和条約として結ばれ、日本がロシアから樺太の南半分を譲り受けることが決定した。
4. 第二次世界大戦後の平和を維持するため、この条約に基づいてアメリカに本部を置く国際連合が発足した。

問10 1940年に日本が、ヨーロッパにおいて勢力を拡大していたドイツ・イタリアとの間で結んだ軍事同盟の名称として正しいものを選びなさい。（2023年 栃木県公立入試 類似）

1. 日独伊三国同盟
2. 日独伊防共協定
3. 日英同盟
4. 日ソ中立条約

問11 1930年代前半の日本の外交状況において、1933年に日本が国際連盟からの脱退を表明した直接的な理由として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 熊本県公立入試 類似）

1. 国際連盟において、日本の満州における行動が不当とされ、満州国の存在が認められなかったため。
2. 国際連盟の設立時からの原則であった日英同盟が、連盟の決定によって強制的に解消されたため。
3. 世界恐慌の影響で国際連盟が日本への経済制裁を決定し、日本国内の貿易額が激減したため。
4. ドイツやイタリアと結んでいた三国同盟の義務により、国際連盟からの離脱を命じられたため。

問12 1939年のナチス・ドイツによるポーランド侵攻を受けて、ドイツに対して直ちに宣戦布告を行い、第二次世界大戦が本格的な大戦へと発展する要因となった国の組み合わせとして正しいものを選択してください。（2025年 山梨公立入試 類似）

1. イギリスとフランス
2. アメリカとソ連
3. イタリアと日本
4. 中国とオーストリア

答え合わせ・解説

問1	答え 1 日本への石油の輸出禁止を断行し、エネルギー供給の大部分をアメリカに依存していた日本を経済的に追い詰めた。	当時の日本は石油供給の8割以上を輸入に頼っており、その輸入先の大部分をアメリカが占めていました。アメリカによる石油の輸出禁止は、軍事行動や産業維持に不可欠なエネルギー源を断つことを意味し、日本を決定的な窮地に追い込む経済制裁となりました。この措置により日米の対立は修復不可能な段階へと進みました。
問2	答え 1 ニューディール政策	1920年代後半、アメリカで株価の大暴落をきっかけに発生した世界恐慌に対し、従来の「自由放任主義（政府は経済に干渉しない）」から方針を転換し、政府が雇用や産業を直接支援する仕組みが導入されました。これがニューディール政策（新規まき直し）です。
問3	答え 1 国家総動員法	日中戦争の長期化により、膨大な物資と人手が必要となった状況に対応するために制定されました。この法律の最大の特徴は、本来必要であるはずの帝国議会の審議や承認の手続きを省略し、政府が直接、国民の経済活動や私生活を統制できる権限を持ったことにあります。これにより、日本は国民生活のすべてを戦争に捧げる「総力戦体制」へと移行しました。
問4	答え 2 日本軍の中国本土への全面的な侵攻に対し、内戦を中断して民族の団結を優先させた。	もともと国民党は共産党の殲滅（せんめつ）を優先していましたが、日本軍の侵攻が激しくなるなか、張学良によって蒋介石が監禁される西安事件が発生しました。これを機に、国民党は共産党との内戦を中断する方針へと転換しました。1937年の盧溝橋事件によって日中戦争が始まると、両党の協力関係は正式なものとなり、日本軍との戦いに備えました。
問5	答え 1 衆議院の第一党の党首が内閣を組織するという慣例に代わり、軍人などが首相に任命されるようになったため。	五・一五事件の発生後、後継の首相には海軍大将の斎藤実が選ばれました。これにより、議会の多数派を形成する政党が政権を担当するという「政党内閣制」の原則が崩れました。これ以降、日本の政治は政党中心から、軍部の意向が強く反映される体制へと大きく変質していくこととなります。
問6	答え 1 国際連盟が派遣したリットン調査団の報告に基づき、満州国が承認されなかったため、日本は国際連盟を脱退した。	中国側の訴えを受けた国際連盟は、リットンを団長とする調査団を派遣しました。調査の結果、日本の軍事行動は自衛とは認められず、満州国も住民の自発的な意志によるものとは認められないとする報告書が提出されました。国際連盟総会でこの報告書が採択されると、日本は反発して1933年に国際連盟からの脱退を表明し、国際的な孤立を深めることとなりました。
問7	答え 1 学徒動労動員	戦時下の日本では、徴兵によって労働の中核を担う成人男性が不足したため、1944年から学生や生徒を労働力として活用する体制が本格化しました。これにより、教育現場は本来の学習の場から軍事生産の場へと変貌し、多くの若者が工場や農村での労働を義務付けられることとなりました。
問8	答え 1 無条件降伏を求めたポツダム宣言を黙殺し、戦争を継続しようとした日本を降伏させるために行われた。	アメリカは、日本に対して無条件降伏を求めたポツダム宣言が当初受け入れられなかったことを受け、戦争を早期に終結させて自国兵の犠牲を抑えるという名目で原子爆弾の使用を強行しました。日独伊三国同盟は戦前（1940年）の出来事であり、サンフランシスコ平和条約は戦後（1951年）に結ばれたものです。
問9	答え 1 敗戦国となったドイツに多額の賠償金を課し、軍備を大幅に縮小させるなど厳しい条件を定めた。	ベルサイユ条約は、ドイツに軍備制限や巨額の賠償金、領土の一部割譲を認めるなど非常に過酷な内容を課しました。アメリカのウィルソン大統領が唱えた「民族自決」の原則は、東欧諸国の独立には適用されましたが、アジアやアフリカの植民地には適用されませんでした。また、この条約により設立されたのは国際連盟であり、第二次世界大戦後の国際連合とは異なります。
問10	答え 1 日独伊三国同盟	1940年に調印されたこの同盟は、日本・ドイツ・イタリアの三か国を「枢軸国」として結びつけ、第二次世界大戦における対立軸を明確にしました。1936年の日独防共協定、1937年の日独伊防共協定をさらに強化した軍事同盟であり、他国から攻撃を受けた際の相互援助を約束したものです。
問11	答え 1 国際連盟において、日本の満州における行動が不当とされ、満州国の存在が認められなかったため。	日本は満州事変を通じて「満州国」を建国し、その承認を国際社会に求めましたが、国際連盟はリットン調査団の報告に基づき、日本の行動を不当と判断しました。1933年の連盟総会で、日本の主張を認めない勧告案が可決されたことを受け、松岡洋右全権ら日本代表団は会場を退場し、政府は連盟脱退を通告しました。これは、日本が国際的な協調路線から離脱し、独自路線を進む大きな転換点となりました。
問12	答え 1 イギリスとフランス	ドイツがポーランドへ侵攻を開始すると、ポーランドの安全を保障していたイギリスとフランスが直ちにドイツへ宣戦布告し、第二次世界大戦が勃発しました。アメリカは当初中立を保っており、ソ連は独ソ不可侵条約に基づき、むしろポーランド東部へ進出する動きを見せていました。日本やイタリアは後にドイツ側の同盟国として参戦することとなります。